

## 5 経営指標について

経営指標の数値に示される経営成績及び財政状態については、次のとおりである。

(審査資料「水道事業経営分析表」参照)

### (1) 長期的健全性について示す指標（5指標）

企業が保有する資産、資本、負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかどうかを見ることができる。

項目	久留米市			他市(24年度)		内 容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
1 固定資産 構成比率 (%)	89.9 ×	88.9 ×	88.3 ○	90.4	89.1	資産合計に占める固定資産の割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の水道事業では、一般的に高めの傾向にある。本年度が増加したのは、建設改良事業によって固定資産が増加した一方で、流動資産が減少したことによる。
2 固定負債 構成比率 (%)	21.2 ○	23.8 ○	26.7 ○	29.1	31.0	総資本に占める固定負債と借入資本金との合計額の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。本年度は、総資本の増加と借入資本金の減少により、比率が低下している。
3 自己資本 構成比率 (%)	75.1 ○	72.5 ○	70.0 ○	69.0	67.1	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。本市は、固定負債構成比率の減少に伴って、増加傾向が続き、他市と比較しても良好である。本年度は、総資本は増加したが、剰余金の増加とその組み入れによる自己資本の増加により比率が増加している。
4 固定資産対 長期資本比率 (%)	93.4 ×	92.4 ×	91.4 ×	92.1	90.7	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債）によって調達されている割合を示す。100%以下で、かつ、低い方が良い。本市は20年度から増加を続け、本年度は、固定資産の増加と、借入資本金の減少による長期資本減少で増加している。
5 固定比率 (%)	119.8 ○	122.7 ○	126.2 ○	130.9	132.7	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。本年度は、固定資産の増加よりも、剰余金の増加とその組み入れによる自己資本の増加が大きかったため、比率が低下している。

※ 久留米市の過去3か年度の指標欄の下段は、本市の各年度の前年度の数値と比較して好ましい方向へ動いたものを「○」、好ましくない方向へ動いたものを「×」、変動がなかったものを「-」として表示している。

※ 「他市(24年度)/類似規模平均」の欄は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平成24年度における平均値を表している。  
(以下、各表において同じ。)

(2) 短期的支払能力について示す指標（3指標）

基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産等をどの程度保有しているかを示す指標であり、企業の短期的な支払能力の程度を見ることができる。

項目	久留米市			他市(24年度)		内容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
6 流動比率 (%)	270.8	292.7	350.9	509.7	590.5	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上で、高いほど良好とされ、100%を下回っていれば、不良債務の発生を意味する。本市は、21年度から減少を続け、他市よりも低い水準で推移している。本年度は、流動資産（現金・預金と前払金）の減少により、比率が低下している。
	×	×	×			
7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	251.4	271.1	346.5	437.2	539.9	流動負債に対する支払手段である当座資産（現金・預金及び未収金）の保有率を示す。100%以上が望ましく、高い方が良いとされる。本市の比率は減少傾向にあり、他市の値を下回っている。本年度は、当座資産の減少が影響して、前年度より低下している。
	×	×	×			
8 現金比率 (%)	193.9	217.2	281.5	380.3	470.0	流動負債に対する現金・預金の割合を示す。即座の支払能力としては、比率が高いほうが安全である。本市は、前項と同様の事情で、21年度以降減少傾向にある。他市との比較でも、低い値が続いている。
	×	×	×			

(3) 資産・資本の有効利用等について示す指標（3指標）

企業の主たる営業活動を通じて得られた売上によって、その原資である資産・資本が何回回収されたかを示す指標であり、企業の営業活動の活発さや、投下した資産・資本の運用がどの程度効率的に行われているかを見ることができる。

また、当年度減価償却率については、企業が減価償却を実施する固定資産をどれだけ保有しているかを示している。

項目	久留米市			他市(24年度)		内容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
9 自己資本 回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	期間中に自己資本に対してその何倍の営業収益があったかを示す。企業活動の活発さを表し、大きいほど資本が効率的に使われていることを意味する。ただし、自己資本が少なければ回転率は高くなるので、借入金が多い水道事業については、自己資本構成比率も考慮する必要がある。本市においては19年度以降変動がなく、他市との比較でもほぼ同程度で推移している。
	—	—	—			

項目	久留米市			他市(24年度)		内容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
10 固定資産 回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	固定資産に対して何倍の営業収益があったかを示す。施設型の水道事業では重要な指標であり、大きいほど施設が有効稼働しており、小さい場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。本市は、22年度以降0.1回で推移しており、他市との比較でも同程度である。
	—	—	—			
11 当年度 減価償却率 (%)	3.5	3.8	3.8	3.3	3.6	減価償却の対象となる固定資産に対する当年度の平均償却率を示す。比較的耐用年数の長い固定資産で構成されている水道事業では、当比率は一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。本市は、20年度以降変動がなく推移していたが、本年度は減少している。これは、建設改良事業による固定資産の増加に起因するものと考えられる。
	○	—	—			

#### (4) 利益率・収益性について示す指標（4指標）

総資本利益率は、企業が、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表す。また、各収支比率は、企業活動における資金調達と支払（損益）の全体的なバランスを示す指標であり、100%を超えることが、安定経営の最低条件である。

項目	久留米市			他市(24年度)		内容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
12 総資本利益率 (%)	1.7	1.6	1.7	0.7	0.8	経営における総資本の収益性を測る指標で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。本市は、23年度以降減少を続けていたが、他市との比較では良好な状態にあり、本年度は微増している。
	○	×	×			
13 総収支比率 (%)	116.4	115.3	115.6	108.5	107.7	総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で、高いほど良好と言える。本市は、他市と比較して良好な状態にあり、本年度は増加している。
	○	×	×			
14 経常収支比率 (%)	115.9	115.4	112.9	108.9	108.4	経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な損益のバランスを示す。100%未満であれば、経営損失が生じていることを意味する。本年度は、人件費や資産減耗費などの経常費用の減少が影響して、前年度より微増している。
	○	○	×			
15 営業収支比率 (%)	120.6	120.6	118.2	114.4	112.4	企業本来の営業活動による損益の均衡を示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。本年度は前年度と同比率となっている。
	—	○	×			

(5) 企業債に関連する経営状況について示す指標（5指標）

企業債等に係る利息負担の平均値による資金調達コストや投下資本の回収と再投資とのバランス、また、企業債の償還元金や利息が、その主な償還財源に対し、どれだけの割合であるかを示す指標であり、企業債と経営状況との関係を見ることができる。

項目	久留米市			他市(24年度)		内 容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
16 利子負担率 (%)	2.1	2.3	2.2	2.5	2.5	有利子の負債及び企業債等の借入資本金に対する利息の割合（平均利率）を示す指標で、低いほど資金調達コストが小さい。本市は、他市との比較で良好な状態を維持している。本年度は、借入予定額のうち前借したものが、経理上、一時借入金として処理された影響で、比率が減少している。
	○	×	○			
17 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	72.8	82.6	106.1	72.3	69.9	投下資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。水道事業では、建設改良費に占める企業債償還元金の割合が高く、この比率が100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。本市は、他市と比較してまだ比率は大きい。本年度は、借換債の償還が終了したことによる企業債償還元金の減少と、田主丸送水管の稼働に伴い本勘定へ振り替えられた減価償却費の増加により、比率を下げている。
	○	○	×			
18 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	19.6	21.4	26.3	23.1	21.6	料金収入に対する企業債償還元金の割合を示す。企業債の償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良いとされる。本市は、他市と比較して良好な状態にある。本年度は、料金収入の減少にもかかわらず、企業債償還元金の減少が大きく影響して、前年度より比率が減少している。
	○	○	×			
19 企業債利息対料金収入比率 (%)	3.8	4.2	4.4	7.9	7.4	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良いとされる。本市は、他市よりも良好な状態にある。本年度は、料金収入は減少したものの、補償金免除繰上分の償還が前年度に終了したため、前年度より比率が減少している。
	○	○	○			
20 企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	23.4	25.6	30.7	31.0	29.0	企業債元利償還元金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良いとされる。本市は、全国平均及び類似他市よりも低い値となっている。本年度は、前項及び前々項と同様の事情により、前年度より減少している。
	○	○	×			

(6) 職員に関連する経営状況について示す指標（3指標）

企業の主たる収入である料金収入と職員給与とのかかわりや、収益や設備投資と職員数とのかかわりを示す指標であり、職員の生産性の程度を見ることができる。

項目	久留米市			他市（24年度）		内容
	25年度	24年度	23年度	全国平均	類似規模平均	
21 職員給与費対 料金収入比率 (%)	14.9	17.1	17.8	13.1	14.2	料金収入に対する職員給与費の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。固定的経費である当比率が高い場合は、財政が硬直化していると思われる。本年度は、料金収入は減少したが、給与減額措置及び退職による職員の若年化、業務委託に伴う職員数の減少などによる職員給与費の減少により、前年度より低下したと見られる。
	○	○	○			
22 職員 一人当たり 営業収益 (千円)	67,593	62,110	56,217	70,710	63,061	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。本市は、類似都市を上回っている。本年度の金額の増加は、営業収益が減少した一方で、包括業務委託などにより1割程度減少したことが影響していると思われる。
	○	○	×			
23 職員 一人当たり 有形固定資産 (千円)	421,768	387,181	341,296	556,961	449,463	「労働装備率」ともいい、職員一人当たりの生産性を、固定資産との関係において見たもので、金額が大きいほど新たな設備への投資が進んでいるといえる。本市は、増加傾向にあるものの、他市の値よりも低い状態にある。本年度は、前項と同じ事情により、金額が向上している。
	○	○	○			